

2018年の出生数 過去最少を更新

出生率は3年連続低下 加速する人口減少

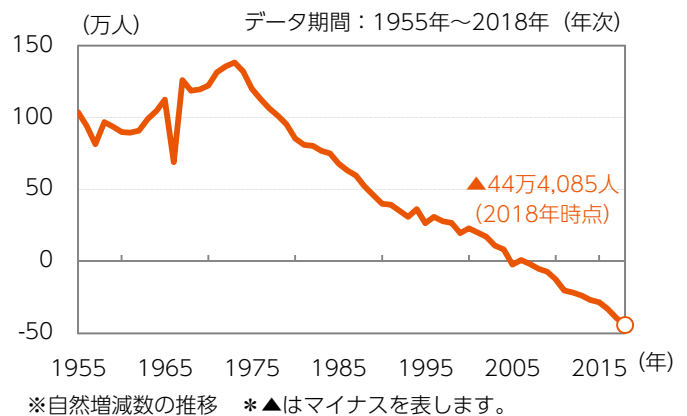
- 厚生労働省が公表した人口動態統計調査によると、出生数は3年連続の低下。過去最少を更新。
- 合計特殊出生率は1.42となり3年連続の低下。政府目標の1.80（希望出生率※）の達成には政策の見直しが必要か。
※子どもを望む全ての人が、希望する人数の子どもを産んだと仮定したときの合計特殊出生率。
- 出生数減少の歯止めには、新卒採用と終身雇用が前提の日本のキャリア形成の見直しが急がれることとなるか。

厚生労働省が6月7日に公表した人口動態統計調査によると、2018年の出生数は91万8,397人となり、3年連続で過去最少を更新しました。また死亡数は136万2,482人で戦後最多となりました。死亡数から出生数を差し引いた自然減数は44万4,085人と初めて40万人を上回り、人口は減少傾向が続いています（図表1）。

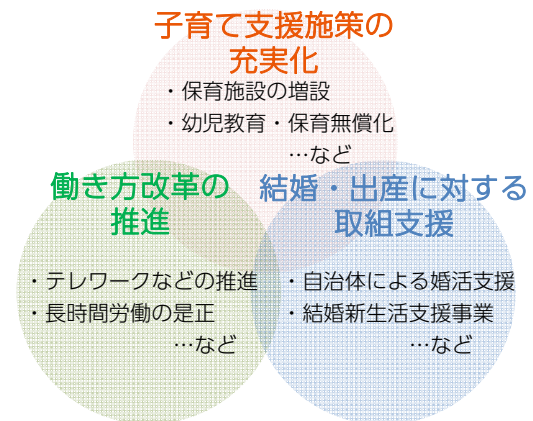
1人の女性が生涯に産む子どもの推計人数を示す合計特殊出生率は1.42となり、前年を0.01ポイント下回り、3年連続の低下となりました。安倍政権は2016年6月2日に閣議決定した『ニッポン一億総活躍プラン』において、希望出生率を1.80にする目標時期を2025年度とし、子育て支援として保育人材の確保や受け皿拡大を進める方針を示していますが、現時点では達成は難しいとみられ、今後は少子化対策の見直しや方針の転換が迫られることになりそうです（図表2）。

出生数の減少が止まらない理由の1つとして、出生時年齢の高止まりが挙げられています。第1子出生時の母親の平均年齢は年々上昇しており、2016年では30.7歳と過去最高水準にあります（図表3）。女性の社会進出の増加などにとまないと、主要先進諸国は日本と同様に第1子出生時の年齢は過去に比べて上昇しているものの、その中でも日本は高水準となっています。一般的に出産・育児で一時的に休むことは、自己のキャリア形成に不利ととらえる女性が日本において多くなってきていると言われています。新卒採用と終身雇用が前提となっている日本のキャリア形成の見直しを行い、柔軟な働き方を選択できるよう今後は政府および企業の対応が急がれることとなりそうです。

図表1：死亡数が出生数を上回る傾向が続く

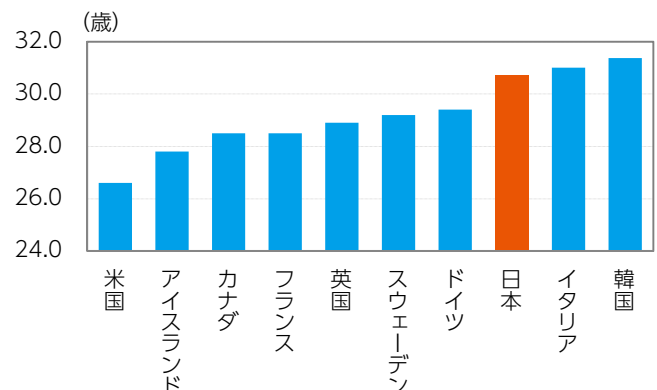


図表2：少子化対策の見直しが迫られる



※ 政府が実施する主な少子化対策

図表3：主要国の中でも日本の第1子出生時の年齢は高い



※ 主要各国の女性の第1子出生時年齢比較（2016年）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>